

平成 30 年度 港区運営方針(案)の概要

区の目標

「暮らして楽しい」「遊んで楽しい」「働いて楽しい」まち 港区の実現

区の使命(どのような役割を担うのか)

豊かなコミュニティの形成や多様な協働による活力とうるおいのある地域社会をめざす。そのため①昔ながらの人情あふれる地域のつながりの継続、②集客やメディア発信等によるまちのイメージアップ、③公民連携で地域の経済力と価値を向上させるエリアリノベーションを柱に、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、まちづくりを推進するとともに、区民が利用しやすい親切で信頼される区役所づくりを進める。

区運営の基本的な考え方(区長の方針)

港区民のつながりの強さや、築港・天保山エリアが持つ歴史的文化的な魅力など、港区の「強み」を活かして、「区民主体のまちづくり」、「安全・安心・快適なまちづくり」、「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり」、「訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり」の実現をめざして施策・事業に重点的に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題と事業

経営課題1 区民主体のまちづくり

身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促す。そのため、地域活動協議会による自律的な地域運営の充実と地域に根ざした活動の活性化と、様々な主体と行政が協働するマルチパートナーシップを推進する。



- 地域活動協議会の活動を促進する

【予算額 27,194千円】

経営課題2 安心・安全・快適なまちづくり

大規模災害時に的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力を強化する。また、地域実態に基づく防犯活動を展開し、区民が安心して暮らせるまちづくりをめざす



- 地域住民による避難所開設・運営訓練の支援、地域における防災学習会の開催支援 【予算額 989千円】
- 警察と連携した犯罪情報の発信及び地域と協働した防犯意識啓発活動 【予算額 1,382千円】

経営課題3 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり

支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう、多様な活動主体が協働して、地域全体で支えていく取組を促進する。また、食生活の改善や適度な運動による生活習慣の改善、生活習慣病の予防や疾病の早期発見など、区民の主体的な健康づくりを促進する



- 高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等により、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを推進する
【予算額 14,732千円】
- 運動サポーターと協働しての健康アップ、港区健康月間におけるイベント・啓発事業など、区民の主体的な健康づくりを支援する
【予算額 508千円】

経営課題4 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり

子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むため、分権型教育行政を推進し、各学校園と連携して学力・体力および教育環境の向上を図る。子育てしやすい環境づくりについては、区内の子育て支援団体やグループの活動の充実と子育て世代が住みたくなる魅力の創造・発信を行う。また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対応する。

↓

- 大阪市塾代助成事業を活用し、学習ノウハウ等も学ぶ「港エンパワメント塾」を開設するなどの学習環境づくりに取り組む

【予算額 2,622千円】

- 子ども・子育てプラザによる子育て支援講座などの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援を実施する。また、子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。

【予算額 - 千円】

経営課題5 訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり

地域、商店、企業等の様々な主体が連携協働して取り組む機会の提供をするとともに、次世代を担う産業の創出支援のため企業・商工・団体との公民連携の強化を図る。また、築港・天保山エリアの豊富な観光資源を活かし、広域的な視点からの観光施策と連携して、まちづくりの視点から地域の活性化を図る。

↓

- 企業と商工団体、行政等による公民連携を強化し、それぞれの強みを活かしてビジネス機会の創出、次世代を担う人材の育成を支援することで、産業振興を図りまちの活性化をめざす。

【予算額 1,453千円】

- 築港エリアの魅力・価値の向上に向け、多言語対応エリアマップ作成などを実施。また、平成29年度に策定の築港・天保山まちづくり計画を踏まえて公民連携の手法などにより具体的な施策を推進していく。

【予算額 565千円】

経営課題6 区民意見を反映した区政運営

区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その成果を区民が評価し、施策事業の改善や新たな展開につなげていく。

↓

- 地域活動協議会の代表者や公募委員による区政会議において、区の施策等について意見や評価をいただき、対応状況等について説明する。

【予算額 501千円】

経営課題 1 区民主体のまちづくり

戦略1-1 豊かなコミュニティの促進

めざす状態

- ・若い世代やマンション住民など、より幅広い人と人とのつながりづくりが進んでいる。
- ・地域課題の解決に向けた活動が活発に行われている。

具体的取組

業績目標

1 人と人とのつながりづくり	身近な地域でつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 : 52%以上
2 地域に根ざした活動の活性化 (第一層の活動への支援)	自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 : 61.8%以上
3 地域に根ざした活動の活性化 (担い手不足の解消)	I C T を活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件以上
4 地域に根ざした活動の活性化 (負担感の解消及び活動の充実)	各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 : 51.7%以上
5 校庭等の芝生化	芝生化を実施した地域住民へのアンケート結果で、住民間におけるコミュニケーションや学校とのかかわりが増えたと感じる人の割合 : 50%以上
6 地域を限定しない活動の活性化 (テーマ型団体)	市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 : 29年度窓口への問合せ件数の10%増
7 コミュニティ育成支援	コミュニティ促進や文化、スポーツ、子育て等のイベントや講座等に企画段階から参画した団体やグループ、個人の数 : 延べ30団体・個人以上
8 ひと・まち・まなびをつなぐ生涯学習の推進	春いちばんふれあいフェスティバルへの参加者数 : 800人以上

戦略1－2 自律した地域運営の支援

めざす状態

- 各小学校区において、地域活動協議会による自律的な地域運営が進んでいる。

具体的取組

1 地域活動協議会に対する財政的支援

2 地域活動協議会に対するきめ細かな支援

3 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援

4 地域活動協議会の準行政的機能についての理解度向上

5 地域活動協議会の総意形成機能の充実

業績目標

本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の割合 : 60%以上

地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 : 29年度の割合以上

地域活動協議会を知っている区民の割合 : 35%以上

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 : 29年度の割合以上

地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に期待されている総意形成機能を認識している割合 : 29年度の割合以上

戦略1－3 多様な主体の協働の促進

めざす状態

- 地域活動協議会をはじめ、市民、N P O、企業などの様々な活動主体が互いに協働し、また、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップが拡充されている。

具体的取組

1 多様な主体のネットワーク拡充への支援

業績目標

新たに地域活動協議会とN P O及び企業等とが連携した取組を行った件数 : 5件以上

戦略1-4 多様な市民活動への支援メニューの充実

めざす状態

- 市民活動団体を支援する区役所やまちづくりセンター等の職員が、地域資源情報や支援メニューなどを活用し、市民活動団体のニーズに応じた支援情報を提供し、地域活動が活発に行われている。

具体的取組

1 地域の実態に応じたきめ細かな支援

2 市民活動の持続的な実施に向けたC B / S B化の支援

業績目標

まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合
: 29年度の割合以上

区が関与したC B / S B企業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数
: 2件以上

経営課題 2 安全・安心・快適なまちづくり

戦略2-1 防災対策の強化

めざす状態

- ・自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。

具体的取組

1 地域防災の活動支援

2 避難行動要支援者対策の促進

3 防災リーダーの育成

4 防災サポーター登録企業等の確保

5 災害時における初期初動体制の強化

6 津波避難ビルの確保

7 福祉避難所の設置運営支援

8 防災・減災教育の推進

業績目標

地域の自主防災組織が主体的に防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域の数 : 全地域

避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練を実施し、避難行動要支援者支援計画の策定に取り組んだ地域の数 : 8地域以上

防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合 : 85%以上

研修会に参加した防災サポーター登録企業のうち、サポート内容を認識できたと考えている企業の割合 : 70%以上

訓練に参集した直近参集職員の割合 : 95%以上

新たに指定した津波避難ビルの数 : 5箇所以上

福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数 : 5施設以上

小中学校における地域と連携した防災・減災教育の取組校数 : 6校以上

具体的取組

業績目標

9 防災広報・啓発

「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合 : 60%以上

10 津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保

湾岸5区を対象とした避難行動計画（案）の策定

戦略2－2 防犯対策の強化

めざす状態

- 区内の街頭犯罪や子どもが被害者となる事案の件数が減っている。

具体的取組

業績目標

1 地域防犯啓発

防犯意識が向上した区民の割合 : 29年度の割合以上
港区安まちメール登録者数 : 29年以上

2 子どもの安全見守り防犯カメラ設置

平成30年の通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数（“ちかん”や“変質者”を含み、“声かけ事案”を含まず） : 29年以下

3 子ども見守り隊活動に対する支援

平成30年の子どもに対する声かけの安まちメール件数 : 29年以下

戦略2－3 歩行や移動の安全性の確保

めざす状態

- ・区民の自転車の適正利用が進んでいる。
- ・弁天町駅前交差点において通行の改善が図られている。

具体的取組

1 自転車利用の適正化

2 弁天町駅周辺のバリアフリーに向けた取組

業績目標

港区内全域の放置自転車台数 : 29年度台数（6,007台）以下

基本構想の具体化に向け、関係機関等との連携を密にするための連絡調整会議を年1回開催し、弁天町駅周辺のバリアフリー化に向けた取組を促進する。

戦略2－4 生活環境の向上と改善

めざす状態

- ・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。

具体的取組

1 種から育てる地域の花づくり支援

2 国道43号沿道環境の改善

3 特定空家対策

業績目標

花づくり広場 6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数 : 29年度以上

影響を受ける地域と関係機関との連絡を密にし、情報共有を図るための会議を開催し、環境改善に向けた取組を促進する。

・周辺の特定空家等に不安を感じている区民の割合 : 10.7%以下
・特定空家等の解体や補修等による是正件数 : 2件以上

経営課題 3 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり

戦略3-1 地域福祉の推進

めざす状態

- 行政と、地域団体や保健・医療・福祉関係者などとの協働により、高齢者、障がい者も含め誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整備されている。

具体的取組

1 地域福祉アクションプランの推進支援

2 高齢者等要支援者の見守り支援

3 認知症支援ネットワークの充実

業績目標

全 11 校下で新しい地域福祉活動計画(地域福祉アクションプラン)を策定する。

要援護者からの相談延べ件数 : 3,900 件以上

地域包括支援センター運営協議会メンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合 : 80%以上

戦略3-2 地域包括ケアシステムの構築

めざす状態

- 行政と保健・医療・福祉関係者やさまざまな活動主体との連携・協働により、高齢者だけでなく障がい者や子どもも含め誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制を構築し、必要な福祉サービスや医療を受けることができる状況になっている。

具体的取組

1 在宅医療・介護連携の推進

2 生活支援コーディネーターの配置による
生活支援・介護予防の基盤整備

業績目標

在宅医療・介護連携に関する専門職向研修受講者に対するアンケートで「港区の在宅医療・介護連携の取組みに対する満足度」で、満足と回答した人の割合 : 70%以上

地域での「サロン」やその活動を知っていると答えた区民の割合 : 60%以上

戦略3-3 セーフティーネットの充実

めざす状態

- ・ 高齢者や障がい者、支援を必要とする子どもにとって、関係機関や地域で活動する団体・グループが連携することで、身近に相談がしやすく安心して生活できる環境が整備されている。

具体的な取組

1 高齢者等要支援者の見守り支援<再掲>
2 乳幼児発達相談事業の強化
3 発達障がい児の養育者支援
4 児童虐待の防止・DV被害者の支援
5 障がい者・高齢者虐待の防止の取組
6 生活困窮者対応の充実

業績目標

再掲（具体的な取組 3-1-2）
「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合： 70%以上
「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合： 70%以上
子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合： 80%以上
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合： 80%以上
生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との事例報告・意見交換会を実施するとともに、支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプラン策定の割合： 30%以上

戦略3－4 健康寿命の延伸

めざす状態

- ・自らの健康を保つために、食事の改善や適度な運動などの健康的な生活習慣を持つ区民を増やす。
- ・よりよい生活環境づくりが進んでいる。

具体的取組

1 区民の健康増進

業績目標

健康月間中に健康づくり支援の取組に参加した区民の人数が平成28年度参加者数（2,091人）の20%増

2 がん検診・特定健康診査の受診率の向上

- ・保健福祉センターで実施する全がん検診の充足率（受診者数/定員）： 80%以上
- ・特定健康診査の受診率（1月末現在） : 前年同期の0.3%増

戦略3－5 多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進

めざす状態

- ・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる

具体的取組

1 区における人権啓発推進・人権相談

業績目標

人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合 : 80%以上

経営課題 4 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり

戦略4-1 「子どもの学び」の応援

めざす状態

- ・子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。
- ・学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっている子どもの割合を増やす。

具体的取組

- 1 分権型教育行政の効果的な推進
- 2 学校の規模や配置の適正化など横断的な課題解決の取組
- 3 家庭学習促進
- 4 地域の強みを活かした教育力向上
- 5 多文化共生教育スタートアップ事業
- 6 学校園における福祉的課題をかかえる児童生徒への支援
- 7 発達障がいサポート等
- 8 港区サードプレイス・不登校児童生徒支援
- 9 青少年の健全育成の推進

業績目標

- ・学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 : 30%以上
 - ・教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合 : 30%以上
 - ・学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合 : 20%以上
- 「適正配置計画」を作成する
- 各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成 28 年度を基準として改善している学校数 : 3 校以上
- 各取組メニューの提供先となる対象（学校や参加者など）へのアンケートにおける肯定的意見 : 70%以上
- 多文化カフェへの参加児童生徒へのアンケートで「多文化共生に関心をもった」と回答する割合 : 60%以上
- スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数 : 10 件以上
- 発達障がいサポート等が「有効」と回答した学校園の割合 : 100%
- 各中学校においてそれぞれ実施するアンケートにおいて、学校生活の楽しさや通学意欲を問う設問に対し、否定的回答した生徒の割合が平成 28 年度を基準として改善している学校数 : 3 校以上
- 区民モニター調査による「1 年間で子どもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合 : 23%以上

戦略4－2 「子育て世代」の応援

めざす状態

- 安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。

具体的取組

1 保育所待機児童への対応

2 子育て支援情報の提供

3 子育て相談機関による支援の充実

業績目標

開設された保育施設等 : 1か所以上

子育て情報が役に立ったと答えた区民の割合 : 97%以上

子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合 : 80%以上

経営課題 5 訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり

戦略5-1 地域資源を活かしたまちの活性化

めざす状態

- ・区内の商工業者等が地域資源を活かしながら事業活動を行い、まちが活性化している。

具体的取組

- 1 商工業者のビジネス操業環境の整備
- 2 港区魅力発掘・創出
- 3 地域や事業者等と連携した商店街による取組の支援

業績目標

中長期的な次世代育成支援事業で連携した事業者数	:	3件以上
「みなトクモン」の区民モニター調査による認知度 「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数	:	50%以上 5品
地域や事業者等と連携した商店街による取組の件数	:	3件

戦略5-2 まちの魅力の発信

めざす状態

- ・住みたいまちとしての魅力がわかりやすく一体的に発信されている。

具体的取組

- 1 港区に住む魅力の発信
- 2 港区の魅力発掘・創出 <再掲>

業績目標

マスコミ等による情報発信	:	10回
再掲（具体的取組 5-1-2）	:	

戦略5－3 築港地区のにぎわいづくり

めざす状態

- ・公民連携によるまちづくりが進み、まちが活性化している。

具体的取組

1 「築港・天保山地区まちづくり計画」の推進

業績目標

エリアの魅力・価値の向上に向け、多言語対応エリアマップ作成などを実施。また、29年度に策定の築港・天保山まちづくり計画を踏まえて、公民連携の手法などにより具体的な施策を推進していく。

戦略5－4 まちづくりに向けた行政資産等の活用

めざす状態

- ・まちづくりに活用できる資源や資産について、区民の意見も踏まえ、そのストックやまちづくりの方向性に見合った有効な活用計画が策定されている。

具体的取組

1 弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る検討

業績目標

「(仮称) 区画整理記念・交流会館」の基本設計の完了及び実施設計への着手。

2 八幡屋公園の利活用

八幡屋公園で開催されるイベント・行事等の発信 : 3回以上
八幡屋公園でのイベント等の参加者 : 300人以上/回

3 市岡商業高校跡地などの有効活用

関係局との調整を図りながら、まちづくりの観点から有効な活用策について、地域の声を踏まえて方向性を決定する。

経営課題 6 区民意見を反映した区政運営

戦略6-1 多様な区民の意見・ニーズの的確な把握

めざす状態

- ・区民モニター調査をはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した施策・事業を展開できている状態
- ・区役所が、区民から寄せられる日常生活に関する様々な相談や要望を総合的に受け付け、個々の事案に応じて関係局等への連絡や指示を適切に行うとともに、状況を相談者等にフィードバックしたりするなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たしている状態。

具体的取組

1 区の広聴関係事業

2 区役所の相談機能の強化

業績目標

区役所が様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合	:	50%以上
日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合	:	80%以上

戦略6-2 区政の参画と協働による区政運営

めざす状態

- ・区政会議をはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した施策・事業を展開できている状態

具体的取組

1 区における住民主体の自治の実現

2 分権型教育行政の効果的な推進(再掲)

業績目標

区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合	:	50%以上
再掲 (具体的取組 4-1-1)	:	

戦略6-3 区政情報の積極的な発信

めざす状態

- ・区政運営に関する情報が区民全体に着実に届けられ、理解を得ている状態。

具体的取組

1 区政情報の積極的な発信

業績目標

区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合 : 50%以上

戦略6-4 区民が利用しやすく、信頼される区役所づくり

めざす状態

- ・暮らしに必要な情報や魅力ある情報が提供され、区の施策・事業が住民に十分に理解されている状態。
- ・区役所来庁者に等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態
- ・区役所の業務が効果的・効率的に運営されるよう様々な取組が進められており、区民がそのことを知っている状態

具体的取組

1 窓口業務におけるサービスの向上

業績目標

区役所へ過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 : 85%以上

2 区民が納得できる効果的・効率的な業務運営

効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に即して区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合 : 60%以上

3 効率的な区行政の運営の推進

不適切な事務処理事案の件数（公表ベース） : 29年度件数の10%減
日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 : 90%以上